



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 京葉銀行  
 コード番号 8544 URL <http://www.keivobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 熊谷 俊行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長 (氏名) 根津 幸彦  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 043-306-2121

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	65,139	△2.1	17,787	0.6	12,116	4.1
29年3月期	66,570	△5.6	17,666	△26.5	11,634	△23.3

(注) 包括利益 30年3月期 13,393百万円 (222.2%) 29年3月期 4,156百万円 (△72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.94	45.81	4.2	0.3	27.3
29年3月期	44.07	43.96	4.1	0.3	26.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,789,498	293,865	6.0	1,098.39
29年3月期	4,598,425	283,219	6.0	1,060.19

(参考) 自己資本 30年3月期 289,665百万円 29年3月期 279,532百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△17,881	95,967	△2,763	288,950
29年3月期	△65,459	△51,296	△3,932	213,628

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	2,900	24.9	1.0
30年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	2,900	23.9	1.0
31年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		23.2	

(注) 平成30年4月26日に公表いたしましたとおり、平成30年6月27日開催予定の第112期定時株主総会における承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は22円となります。なお、配当性向(連結)は、23.2%と変更ありません。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△4.0	6,000	△4.7	22.75
通期	18,000	1.1	12,500	3.1	47.39

(注) 平成30年4月26日に公表いたしましたとおり、平成30年6月27日開催予定の第112期定時株主総会における承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案していません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間45円50銭、通期94円79銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	287,855,716 株	29年3月期	287,855,716 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	24,138,586 株	29年3月期	24,195,137 株
② 期末自己株式数	30年3月期	263,714,390 株	29年3月期	263,994,793 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,350	△2.1	17,364	0.7	12,093	4.1
29年3月期	65,774	△6.1	17,239	△27.9	11,616	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	45.85	45.72
29年3月期	43.99	43.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	4,785,243		291,078	6.0			1,102.43	
29年3月期	4,595,149		281,881	6.1			1,067.93	

(参考)自己資本 30年3月期 290,732百万円 29年3月期 281,593百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,000	△1.6	6,000	△4.5	22.75	
通期	18,000	3.6	12,500	3.3	47.39	

(注)平成30年4月26日に公表いたしましたとおり、平成30年6月27日開催予定の第112期定時株主総会における承認可決を条件に、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。  
 第2四半期累計期間45円50銭、通期94円79銭

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
5. その他	
(役員及び執行役員の異動)	18

※ 平成30年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、国債等債券売却益の減少等により、前期比14億31百万円減少し651億39百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少による資金調達費用の減少や、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比15億51百万円減少し473億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億20百万円増加し177億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億81百万円増加し121億16百万円となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、現金預け金や中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期比1,910億円増加し4兆7,894億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,804億円増加し4兆4,956億円となりました。純資産は、利益の積み上げにより株主資本が増加し、前期比106億円増加し2,938億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆4,546億円（前期比1,831億円増加）、有価証券9,281億円（同858億円減少）、預金4兆4,195億円（同1,824億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、10.98%となっております。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により178億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により959億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により27億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比753億円増加し、2,889億円となりました。

### （4）今後の見通し

平成30年3月27日に公表いたしましたとおり、当行は2018年4月より2021年3月までの3年間の計画期間とする、第18次中期経営計画「α ACTION PLAN 2021」を策定いたしました。

本計画は、「お客さま・従業員の満足度No.1の銀行」を基本方針（スローガン）とし、「お客さまに寄り添った営業の実践」、「オムニチャネルの構築」、「全従業員が活躍するプロフェッショナル集団への変革」及び「ローコストオペレーションと利益拡大」の4つの基本戦略を掲げ、質の高いコンサルティングを実践していくことで、お客さまと当行がともに豊かになることを目指してまいります。

本計画の初年度となる、平成31年3月期の業績見通しにつきましては、連結では経常利益180億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円、銀行単体では経常利益180億円、当期純利益125億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	214,970	291,325
コールローン及び買入手形	6,082	9,900
商品有価証券	4,192	4,195
有価証券	1,013,957	928,118
貸出金	3,271,474	3,454,643
外国為替	2,861	4,292
その他資産	17,854	31,898
<b>有形固定資産</b>	<b>67,236</b>	<b>65,706</b>
建物	28,594	28,077
土地	31,275	31,175
建設仮勘定	871	409
その他の有形固定資産	6,494	6,043
<b>無形固定資産</b>	<b>3,304</b>	<b>4,471</b>
ソフトウェア	1,642	2,329
ソフトウェア仮勘定	1,461	1,941
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	60	42
支払承諾見返	6,159	4,400
貸倒引当金	△9,729	△9,495
<b>資産の部合計</b>	<b>4,598,425</b>	<b>4,789,498</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,237,075	4,419,524
譲渡性預金	13,500	13,500
借入金	32,400	31,400
外国為替	106	225
その他負債	8,923	10,324
賞与引当金	1,292	1,281
役員賞与引当金	66	66
退職給付に係る負債	4,056	2,631
役員退職慰労引当金	2	5
利息返還損失引当金	15	12
睡眠預金払戻損失引当金	573	622
偶発損失引当金	628	680
繰延税金負債	5,762	6,316
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	6,159	4,400
<b>負債の部合計</b>	<b>4,315,206</b>	<b>4,495,633</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	158,239	167,453
自己株式	△12,973	△12,947
株主資本合計	234,730	243,970
その他有価証券評価差額金	40,541	40,483
土地再評価差額金	6,602	6,602
退職給付に係る調整累計額	△2,342	△1,390
その他の包括利益累計額合計	44,802	45,695
新株予約権	287	346
非支配株主持分	3,398	3,852
純資産の部合計	283,219	293,865
負債及び純資産の部合計	4,598,425	4,789,498

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
経常収益	66,570	65,139
資金運用収益	51,112	49,713
貸出金利息	38,269	37,176
有価証券利息配当金	12,301	11,961
コールローン利息及び買入手形利息	70	106
預け金利息	470	468
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	10,434	10,662
その他業務収益	3,297	1,569
その他経常収益	1,726	3,193
償却債権取立益	9	3
その他の経常収益	1,717	3,190
経常費用	48,903	47,351
資金調達費用	1,105	860
預金利息	837	567
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△16
債券貸借取引支払利息	249	306
借入金利息	21	0
役務取引等費用	3,812	3,811
その他業務費用	26	648
営業経費	39,035	38,389
その他経常費用	4,923	3,641
貸倒引当金繰入額	2,832	916
その他の経常費用	2,090	2,725
経常利益	17,666	17,787
特別利益	4	106
固定資産処分益	4	106
特別損失	558	287
固定資産処分損	439	246
減損損失	118	41
税金等調整前当期純利益	17,113	17,606
法人税、住民税及び事業税	5,330	5,104
法人税等調整額	△128	122
法人税等合計	5,202	5,227
当期純利益	11,910	12,378
非支配株主に帰属する当期純利益	276	262
親会社株主に帰属する当期純利益	11,634	12,116

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,910	12,378
その他の包括利益	△7,754	1,014
その他有価証券評価差額金	△8,428	62
退職給付に係る調整額	673	952
包括利益	4,156	13,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,820	13,009
非支配株主に係る包括利益	335	383



（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137
当期変動額					
剰余金の配当			△2,909		△2,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,634		11,634
自己株式の取得				△1,283	△1,283
自己株式の処分		△13	△8	150	128
自己株式の消却			△1,609	1,609	-
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△13	7,129	476	7,592
当期末残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077
当期変動額							
剰余金の配当							△2,909
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,634
自己株式の取得							△1,283
自己株式の処分							128
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	△7,450
当期変動額合計	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	141
当期末残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730
当期変動額					
剰余金の配当			△2,899		△2,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,116		12,116
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△3	42	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,213	26	9,239
当期末残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219
当期変動額							
剰余金の配当							△2,899
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,116
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57	-	951	893	58	454	1,406
当期変動額合計	△57	-	951	893	58	454	10,646
当期末残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,113	17,606
減価償却費	4,375	4,460
減損損失	118	41
貸倒引当金の増減（△）	1,507	△234
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,462	△595
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6	3
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	2	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	45	49
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△71	51
資金運用収益	△38,810	△37,751
資金調達費用	1,105	860
有価証券関係損益（△）	△15,723	△14,325
為替差損益（△は益）	△100	252
固定資産処分損益（△は益）	435	139
貸出金の純増（△）減	△172,635	△183,169
預金の純増減（△）	141,603	182,448
譲渡性預金の純増減（△）	2,032	-
借入金の純増減（△）	△30,000	△1,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	730	△1,032
コールローン等の純増（△）減	1,698	△3,818
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,162	△1,430
外国為替（負債）の純増減（△）	△31	119
資金運用による収入	39,053	37,741
資金調達による支出	△1,433	△1,065
その他	△6,485	△12,453
小計	△59,118	△13,117
法人税等の支払額	△6,340	△4,764
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,459</b>	<b>△17,881</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△143,746	△34,164
有価証券の売却による収入	28,660	58,032
有価証券の償還による収入	56,967	64,059
投資活動としての資金運用による収入	12,572	12,238
有形固定資産の取得による支出	△3,865	△2,525
有形固定資産の売却による収入	196	212
無形固定資産の取得による支出	△1,783	△1,760
その他	△298	△124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△51,296</b>	<b>95,967</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,909	△2,899
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,283	△16
自己株式の売却による収入	265	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△2,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,688	75,322
現金及び現金同等物の期首残高	334,317	213,628
現金及び現金同等物の期末残高	213,628	288,950

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,098円39銭
1株当たり当期純利益	45円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円81銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	293,865
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,199
（うち新株予約権）	百万円	346
（うち非支配株主持分）	百万円	3,852
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	289,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	263,717

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,116
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,116
普通株式の期中平均株式数	千株	263,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	762
うち新株予約権	千株	762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（注）平成30年4月26日に公表いたしましたとおり、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、当連結会計年度の1株当たり情報は当該株式併合を勘案しておりません。

（重要な後発事象）

株式併合及び単元株式数の変更等

当行は、平成30年4月26日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第112期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当行は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として株式併合（2株を1株に併合）を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・比率

平成30年10月1日をもちまして平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	287,855,716株
併合により減少する株式数	143,927,858株
併合後の発行済株式総数	143,927,858株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当行が一括して処分し、その代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

4. 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合の割合に合わせて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	790,029,000株
変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付）	395,014,500株

5. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生日と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

6. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月26日
株主総会決議日	平成30年6月27日（予定）
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,196円79銭
1株当たり当期純利益	91円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	91円62銭

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	214,925	291,259
現金	28,171	31,154
預け金	186,753	260,104
コールローン	6,082	9,900
商品有価証券	4,192	4,195
商品国債	129	4
商品地方債	4,063	4,191
有価証券	1,013,246	927,211
国債	657,557	594,997
地方債	51,045	39,219
社債	62,155	56,004
株式	86,436	90,957
その他の証券	156,051	146,031
貸出金	3,271,223	3,454,364
割引手形	9,396	12,200
手形貸付	38,479	39,830
証書貸付	3,065,497	3,233,418
当座貸越	157,849	168,914
外国為替	2,861	4,292
外国他店預け	2,861	4,292
その他資産	14,711	28,658
未収収益	3,558	3,358
金融派生商品	0	0
その他の資産	11,153	25,299
有形固定資産	67,231	65,691
建物	28,594	28,077
土地	31,275	31,175
建設仮勘定	871	409
その他の有形固定資産	6,489	6,028
無形固定資産	3,302	4,469
ソフトウェア	1,642	2,329
ソフトウェア仮勘定	1,461	1,941
その他の無形固定資産	198	198
前払年金費用	630	44
支払承諾見返	6,159	4,400
貸倒引当金	△9,418	△9,241
資産の部合計	4,595,149	4,785,243

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,238,842	4,421,556
当座預金	60,040	71,021
普通預金	2,181,737	2,333,443
貯蓄預金	117,232	118,439
通知預金	16,649	13,992
定期預金	1,839,160	1,858,734
その他の預金	24,022	25,925
譲渡性預金	14,000	14,000
借入金	32,400	31,400
借入金	32,400	31,400
外国為替	106	225
売渡外国為替	42	79
未払外国為替	63	145
その他負債	6,646	7,945
未決済為替借	2	0
未払法人税等	2,259	2,610
未払費用	1,710	1,504
前受収益	777	745
金融派生商品	0	0
その他の負債	1,896	3,085
賞与引当金	1,291	1,280
役員賞与引当金	66	66
退職給付引当金	1,285	652
睡眠預金払戻損失引当金	573	622
偶発損失引当金	628	680
繰延税金負債	6,624	6,691
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,643
支払承諾	6,159	4,400
負債の部合計	4,313,268	4,494,165
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	157,985	167,172
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	147,930	157,116
別途積立金	130,720	138,720
繰越利益剰余金	17,210	18,396
自己株式	△12,967	△12,947
株主資本合計	234,482	243,689
その他有価証券評価差額金	40,508	40,440
土地再評価差額金	6,602	6,602
評価・換算差額等合計	47,111	47,043
新株予約権	287	346
純資産の部合計	281,881	291,078
負債及び純資産の部合計	4,595,149	4,785,243



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	65,774	64,350
資金運用収益	51,053	49,660
貸出金利息	38,215	37,129
有価証券利息配当金	12,297	11,955
コールローン利息	70	106
預け金利息	470	468
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	9,947	10,166
受入為替手数料	2,432	2,360
その他の役務収益	7,515	7,806
その他業務収益	3,091	1,362
外国為替売買益	532	515
国債等債券売却益	2,558	846
その他経常収益	1,681	3,160
償却債権取立益	9	2
株式等売却益	855	2,398
その他の経常収益	817	759
経常費用	48,535	46,985
資金調達費用	1,106	860
預金利息	838	567
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息	△5	△16
債券貸借取引支払利息	249	306
借用金利息	21	0
役務取引等費用	3,769	3,752
支払為替手数料	505	505
その他の役務費用	3,263	3,247
その他業務費用	26	648
商品有価証券売買損	26	19
国債等債券売却損	-	629
営業経費	38,776	38,119
その他経常費用	4,856	3,603
貸倒引当金繰入額	2,799	928
貸出金償却	1	2
株式等売却損	8	261
株式等償却	-	1
その他の経常費用	2,047	2,410
経常利益	17,239	17,364
特別利益	4	106
固定資産処分益	4	106
特別損失	557	287
固定資産処分損	439	246
減損損失	118	41
税引前当期純利益	16,685	17,183
法人税、住民税及び事業税	5,202	4,988
法人税等調整額	△132	101
法人税等合計	5,069	5,090
当期純利益	11,616	12,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924
当期変動額									
剰余金の配当						△2,915	△2,915		△2,915
別途積立金の積立					12,000	△12,000	-		-
当期純利益						11,616	11,616		11,616
自己株式の取得								△1,283	△1,283
自己株式の処分						△25	△25	143	118
自己株式の消却						△1,609	△1,609	1,609	-
土地再評価差額金の取崩						22	22		22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△4,911	7,088	469	7,557
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866
当期変動額					
剰余金の配当					△2,915
別途積立金の積立					-
当期純利益					11,616
自己株式の取得					△1,283
自己株式の処分					118
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,492	△22	△8,515	△28	△8,543
当期変動額合計	△8,492	△22	△8,515	△28	△985
当期末残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482
当期変動額									
剰余金の配当							△2,900	△2,900	△2,900
別途積立金の積立					8,000	△8,000	-		-
当期純利益						12,093	12,093		12,093
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分							△6	△6	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	8,000	1,186	9,186	20	9,206
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881
当期変動額					
剰余金の配当					△2,900
別途積立金の積立					-
当期純利益					12,093
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68	-	△68	58	△9
当期変動額合計	△68	-	△68	58	9,197
当期末残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078

6. その他

(役員および執行役員の異動)

役員の異動につきましては、本日(平成30年5月9日)公表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期 決算説明資料

株式  
会社 京葉銀行

【平成30年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成30年3月期決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4. 目標とする経営指標	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	8
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率(国内基準)	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成30年3月期決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益、業務純益

資金利益は、貸出金残高は大きく増加しておりますが、利回りの低下や保有債券の償還に伴う有価証券利息配当金の減少等により、前期比11億47百万円減少し487億99百万円となりました。

役務取引等利益は、投資信託販売等による役務取引等収益の増加等により、2億35百万円増加し64億13百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券売却益の減少により、前期比23億50百万円減少し7億13百万円となりました。

経費は、人件費や税金の減少等により、前期比4億99百万円減少し375億8百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、前期比32億62百万円減少し559億27百万円、コア業務純益は4億21百万円減少し182億1百万円、業務純益は28億61百万円減少し180億22百万円となりました。

(2) 臨時損益

実質与信関連費用は、前期比17億29百万円減少し13億61百万円となりました。また、株式等関係損益は、12億88百万円増加し21億36百万円の利益となりました。

(3) 経常利益、当期純利益

こうした結果、経常利益は前期比1億25百万円増加し173億64百万円、当期純利益は4億76百万円増加し120億93百万円となりました。経常利益は4年ぶり、当期純利益は2年ぶりの増益となりました。

(単位：百万円)

		30年3月期		29年3月期
		29年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	55,927	△ 3,262	59,190
資 金 利 益	2	48,799	△ 1,147	49,947
役 務 取 引 等 利 益	3	6,413	235	6,177
そ の 他 業 務 利 益	4	713	△ 2,350	3,064
う ち 国 債 等 債 券 損 益	5	217	△ 2,341	2,558
経 費	6	37,508	△ 499	38,008
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	18,418	△ 2,763	21,181
コ ア 業 務 純 益	8	18,201	△ 421	18,623
一般貸倒引当金繰入額	9	396	98	297
業 務 純 益	10	18,022	△ 2,861	20,884
臨 時 損 益	11	△ 657	2,987	△ 3,645
う ち 不 良 債 権 処 理 額	12	968	△ 1,834	2,802
う ち 株 式 等 関 係 損 益	13	2,136	1,288	847
経 常 利 益	14	17,364	125	17,239
特 別 損 益	15	△ 181	372	△ 553
税 引 前 当 期 純 利 益	16	17,183	497	16,685
法 人 税 等 合 計	17	5,090	20	5,069
当 期 純 利 益	18	12,093	476	11,616
実 質 与 信 関 連 費 用	19	1,361	△ 1,729	3,090

2. 主要勘定の状況《単体》

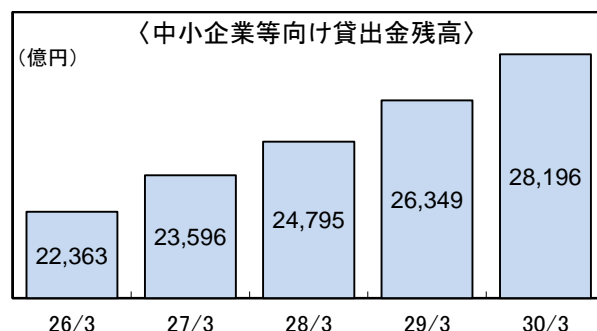
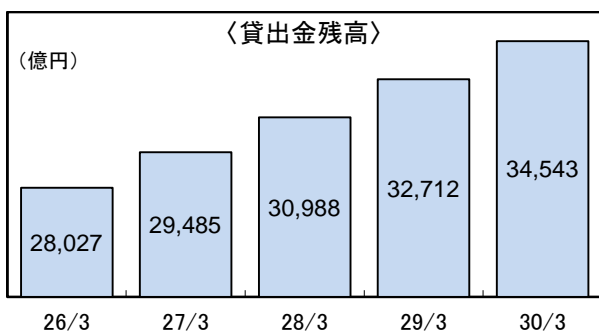
(1) 貸出金

中小企業向けや、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出推進に積極的に取り組んでおり、期末残高は前期比1,831億円増加し3兆4,543億円(年間増加率5.5%)となりました。

このうち、中小企業向けは1,082億円増加し1兆3,446億円(年間増加率8.7%)、個人向けは765億円増加し1兆4,750億円(年間増加率5.4%)となりました。

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
貸出金(期末残高)	34,543	1,026	1,831	32,712
うち中小企業等向け	28,196	1,159	1,847	26,349
中小企業向け	13,446	707	1,082	12,738
個人向け	14,750	452	765	13,985
(うち住宅ローン)	13,956	388	638	13,318
(うちその他ローン)	454	17	31	422
貸出金(平均残高)	33,349	496	1,867	31,481

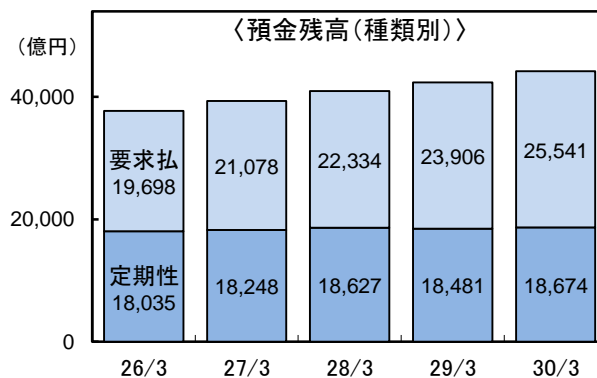
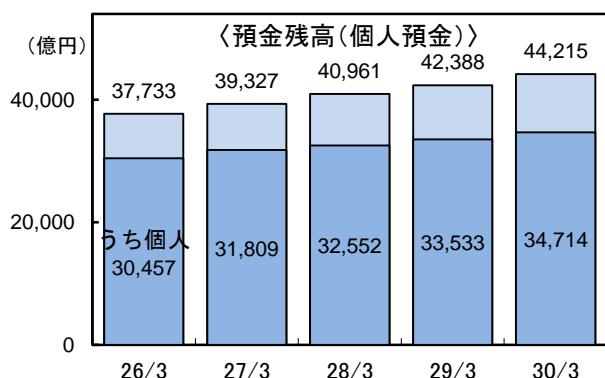


(2) 預金

給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金を中心に、期末残高は前期比1,827億円増加し4兆4,215億円(年間増加率4.3%)となりました。

(単位：億円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比		
預金(期末残高)	44,215	339	1,827	42,388
うち個人預金	34,714	596	1,180	33,533
うち法人預金	9,501	△	646	8,854
うち要求払預金	25,541	694	1,634	23,906
うち定期性預金	18,674	△	192	18,481
預金(平均残高)	43,451	467	1,460	41,990





### 3. 健全性の状況《単体》

#### (1) 自己資本比率

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により前期比 0.27 ポイント低下し 10.95%となりました。

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
自己資本比率 (①/②)	10.95%	△ 0.25%	△ 0.27%	11.21%	11.23%
自己資本の額①	2,465	33	82	2,431	2,382
リスク・アセット②	22,500	815	1,295	21,684	21,204

#### (2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比 18 億円減少し 463 億円となりました。総与信に占める開示債権比率は 0.13 ポイント低下し 1.33%となりました。

#### 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	30年3月末	29年9月末比		29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	1	10	103	93
危険債権	340	△ 11	△ 28	352	369
要管理債権	17	△ 2	△ 0	20	18
小計①	463	△ 12	△ 18	476	481
正常債権	34,153	1,044	1,846	33,109	32,307
合計②	34,617	1,031	1,828	33,585	32,789
対総与信残高比率①÷②	1.33%	△ 0.07%	△ 0.13%	1.41%	1.46%

### 4. 目標とする経営指標

当行は、基本方針（スローガン）を「お客さま・従業員の満足度 No.1 の銀行」とし、計画期間を 2018 年 4 月から 2021 年 3 月までの 3 年間とする、第 18 次中期経営計画「α ACTION PLAN 2021」に取り組んでおります。

本計画において、目標とする経営指標（単体）は以下のとおりであります。

項目	2021年3月期
当期純利益	150億円
役員取引等収益	150億円
O H R	60%程度
預金残高	5兆円
貸出金残高	4兆円

Ⅱ. 平成30年3月期決算の概況

1. 損益状況

《単体》

（単位：百万円）

		平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比		平成29年3月期
業 務 粗 利 益	1	55,927	△ 3,262	59,190
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	( 55,710 )	( △ 921 )	( 56,631 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	55,048	△ 3,231	58,279
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	4	( 54,830 )	( △ 890 )	( 55,720 )
資 金 利 益	5	48,429	△ 1,134	49,564
役 務 取 引 等 利 益	6	6,419	237	6,182
そ の 他 業 務 利 益	7	198	△ 2,333	2,532
国 際 業 務 粗 利 益	8	879	△ 31	910
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	9	( 879 )	( △ 31 )	( 910 )
資 金 利 益	10	369	△ 13	382
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 6	△ 1	△ 4
そ の 他 業 務 利 益	12	515	△ 16	532
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13	37,508	△ 499	38,008
人 件 費	14	17,682	△ 230	17,913
物 件 費	15	17,013	9	17,004
税 金	16	2,812	△ 277	3,089
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	17	18,418	△ 2,763	21,181
コ ア 業 務 純 益	18	18,201	△ 421	18,623
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	396	98	297
業 務 純 益	20	18,022	△ 2,861	20,884
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	21	217	△ 2,341	2,558
臨 時 損 益	22	△ 657	2,987	△ 3,645
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	968	△ 1,834	2,802
貸 出 金 償 却	24	2	0	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	532	△ 1,969	2,502
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	26	51	123	△ 71
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	27	24	13	10
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	28	354	△ 5	359
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 費 用	29	3	3	-
償 却 債 権 取 立 益 ③	30	2	△ 6	9
株 式 等 関 係 損 益	31	2,136	1,288	847
株 式 等 売 却 益	32	2,398	1,542	855
株 式 等 売 却 損	33	261	253	8
株 式 等 償 却	34	1	1	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	35	△ 1,828	△ 129	△ 1,699
経 常 利 益	36	17,364	125	17,239
特 別 損 益	37	△ 181	372	△ 553
固 定 資 産 処 分 益	38	106	102	4
固 定 資 産 処 分 損	39	246	△ 193	439
減 損 損 失	40	41	△ 76	118
税 引 前 当 期 純 利 益	41	17,183	497	16,685
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	4,988	△ 213	5,202
法 人 税 等 調 整 額	43	101	234	△ 132
法 人 税 等 合 計	44	5,090	20	5,069
当 期 純 利 益	45	12,093	476	11,616
与 信 関 連 費 用 ( ① + ② )	46	1,364	△ 1,735	3,099
実 質 与 信 関 連 費 用 ( ① + ② - ③ )	47	1,361	△ 1,729	3,090

(注) コア業務純益 (No. 18) = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 17) - 国債等債券損益 (No. 21)

《連結》

（単位：百万円）

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	56,625	△ 3,273	59,898
資 金 利 益	2	48,852	△ 1,154	50,006
役 務 取 引 等 利 益	3	6,851	229	6,621
そ の 他 業 務 利 益	4	921	△ 2,349	3,270
営 業 経 費	5	38,389	△ 645	39,035
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	6	1,388	△ 1,771	3,159
貸 出 金 償 却	7	15	0	15
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	543	△ 2,006	2,550
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	372	90	282
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	10	48	33	15
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	11	354	△ 5	359
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	12	54	116	△ 62
償 却 債 権 取 立 益 ②	13	3	△ 6	9
株 式 等 関 係 損 益	14	2,178	1,277	901
そ の 他	15	△ 1,240	△ 293	△ 946
経 常 利 益	16	17,787	120	17,666
特 別 損 益	17	△ 181	372	△ 553
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	17,606	493	17,113
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	5,104	△ 225	5,330
法 人 税 等 調 整 額	20	122	250	△ 128
法 人 税 等 合 計	21	5,227	25	5,202
当 期 純 利 益	22	12,378	467	11,910
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	23	262	△ 13	276
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	12,116	481	11,634
そ の 他 の 包 括 利 益	25	1,014	8,768	△ 7,754
包 括 利 益	26	13,393	9,236	4,156
実 質 与 信 関 連 費 用 （ ① - ② ）	27	1,385	△ 1,765	3,150

（注）1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）  
＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 包括利益（No.26）＝当期純利益（No.22）＋その他の包括利益（No.25）

（連結対象会社数）

（社）

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
連 結 子 会 社 数		2	-	2
持 分 法 適 用 会 社 数		-	-	-

2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,418	△ 2,763	21,181
職員1人当たり（千円）	8,863	△ 1,160	10,024
コア業務純益	18,201	△ 421	18,623
職員1人当たり（千円）	8,759	△ 54	8,813
業務純益	18,022	△ 2,861	20,884
職員1人当たり（千円）	8,673	△ 1,210	9,883

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

< 職員数 >	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
期末人数	2,023人	△ 36人	2,059人
平均人数	2,078人	△ 35人	2,113人

3. 利鞘 《単体》

(全店計)

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
資金運用利回 ①	1.04	△ 0.06	1.11
貸出金利回 ②	1.11	△ 0.10	1.21
有価証券利回	1.29	0.00	1.29
資金調達原価 ③	0.80	△ 0.05	0.86
預金等原価 ④	0.87	△ 0.04	0.92
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
経費率	0.85	△ 0.04	0.90
預貸金利鞘 ②-④	0.24	△ 0.05	0.29
総資金利鞘 ①-③	0.24	△ 0.01	0.25

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
資金運用利回 ①	1.04	△ 0.06	1.10
貸出金利回 ②	1.11	△ 0.10	1.21
有価証券利回	1.33	△ 0.00	1.33
資金調達原価 ③	0.79	△ 0.05	0.84
預金等原価 ④	0.85	△ 0.04	0.90
預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
経費率	0.84	△ 0.04	0.88
預貸金利鞘 ②-④	0.25	△ 0.05	0.30
総資金利鞘 ①-③	0.24	△ 0.01	0.26

4. 有価証券関係損益《単体》

（単位：百万円）

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益	217	△ 2,341	2,558
売却益	846	△ 1,712	2,558
償還益	-	-	-
売却損	629	629	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	2,136	1,288	847
売却益	2,398	1,542	855
売却損	261	253	8
償却	1	1	-

5. 有価証券の評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成30年3月末			平成29年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	15,167	15,167	0	15,770	15,954	183
その他有価証券	58,119	65,256	7,136	58,222	63,529	5,306
株式	38,979	39,363	384	31,360	31,909	548
債券	25,876	25,893	16	31,156	31,614	457
その他	△ 6,735	-	6,735	△ 4,294	5	4,300
合計	73,287	80,424	7,136	73,992	79,483	5,490
株式	38,979	39,363	384	31,360	31,909	548
債券	40,929	40,945	16	47,049	47,507	457
その他	△ 6,620	115	6,736	△ 4,417	66	4,484

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成30年3月末			平成29年3月末		
	評価差額・含み損益			評価差額・含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	15,167	15,167	0	15,770	15,954	183
その他有価証券	58,955	66,092	7,136	58,862	64,168	5,306
株式	38,979	39,363	384	31,360	31,909	548
債券	25,876	25,893	16	31,156	31,614	457
その他	△ 5,900	835	6,735	△ 3,654	645	4,300
合計	74,123	81,259	7,136	74,632	80,123	5,490
株式	38,979	39,363	384	31,360	31,909	548
債券	40,929	40,945	16	47,049	47,507	457
その他	△ 5,785	951	6,736	△ 3,777	706	4,484

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	249,059	4,036	9,163	245,023	239,895
普通株式に係る株主資本	242,238	4,347	9,206	237,891	233,032
普通株式に係る新株予約権	346	43	58	303	287
一般貸倒引当金	3,437	151	404	3,286	3,033
土地再評価差額金	3,036	△ 506	△ 506	3,542	3,542
コア資本に係る調整項目 ②	2,511	665	875	1,845	1,635
自己資本 ①－②	246,548	3,370	8,288	243,177	238,260
リスク・アセット等 ③	2,250,013	81,522	129,595	2,168,490	2,120,417
自己資本比率 (①－②)÷③	10.95%	△ 0.25%	△ 0.27%	11.21%	11.23%
総所要自己資本額 ③×4%	90,000	3,260	5,183	86,739	84,816

《連結》

（単位：百万円）

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	250,350	3,955	9,364	246,394	240,986
普通株式に係る株主資本	242,515	4,354	9,238	238,161	233,277
その他の包括利益累計額	△ 1,112	178	292	△ 1,291	△ 1,405
普通株式に係る新株予約権	346	43	58	303	287
一般貸倒引当金	3,560	139	380	3,420	3,179
土地再評価差額金	3,036	△ 506	△ 506	3,542	3,542
非支配株主持分	2,004	△ 254	△ 100	2,258	2,104
コア資本に係る調整項目 ②	2,487	781	1,113	1,705	1,374
自己資本 ①－②	247,863	3,173	8,250	244,689	239,612
リスク・アセット等 ③	2,256,447	81,103	129,342	2,175,344	2,127,105
連結自己資本比率(①－②)÷③	10.98%	△ 0.26%	△ 0.28%	11.24%	11.26%
総所要自己資本額 ③×4%	90,257	3,244	5,173	87,013	85,084

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(注)	6.43	△ 1.07	7.50
コア業務純益ベース(注)	6.36	△ 0.24	6.60
当期純利益ベース(注)	4.22	0.10	4.11

(注)  $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{\text{（期首自己資本残高}+\text{期末自己資本残高）} \div 2} \times 100$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）(注)	0.36	△ 0.07	0.44
コア業務純益ベース(注)	0.36	△ 0.02	0.38
当期純利益ベース(注)	0.24	△ 0.00	0.24

(注)  $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

(単位：%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
コアOHR(注)	67.32	0.21	67.11

(注)  $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況(部分直接償却後)

《単体》

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権額①	46,310	△ 1,267	△ 1,828	47,577	48,138
破綻先債権	2,023	△ 226	25	2,250	1,998
延滞債権	42,488	△ 809	△ 1,758	43,297	44,246
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,798	△ 231	△ 95	2,029	1,893
貸出金残高②	3,454,364	102,615	183,140	3,351,748	3,271,223
貸出金残高比①÷②	1.34%	△ 0.07%	△ 0.13%	1.41%	1.47%
破綻先債権	0.05%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.22%	△ 0.06%	△ 0.12%	1.29%	1.35%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	-%	-%	-%
貸出条件緩和債権	0.05%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.05%

(単位:百万円)

保全額③	34,193	△ 624	△ 1,194	34,818	35,388
一般貸倒引当金	165	△ 9	14	175	151
個別貸倒引当金	5,866	△ 129	△ 587	5,995	6,453
担保等保全額	28,161	△ 485	△ 622	28,647	28,784
保全率③÷①	73.83%	0.65%	0.32%	73.18%	73.51%

《連結》

(単位:百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
リスク管理債権額①	46,346	△ 1,296	△ 1,850	47,642	48,197
破綻先債権	2,020	△ 217	50	2,238	1,970
延滞債権	42,474	△ 840	△ 1,796	43,315	44,271
3カ月以上延滞債権	52	△ 6	△ 9	58	61
貸出条件緩和債権	1,798	△ 231	△ 95	2,029	1,893
貸出金残高②	3,454,643	102,674	183,169	3,351,969	3,271,474
貸出金残高比①÷②	1.34%	△ 0.07%	△ 0.13%	1.42%	1.47%
破綻先債権	0.05%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.22%	△ 0.06%	△ 0.12%	1.29%	1.35%
3カ月以上延滞債権	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.05%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.05%

(単位:百万円)

保全額③	34,176	△ 646	△ 1,207	34,822	35,383
一般貸倒引当金	171	△ 10	13	182	158
個別貸倒引当金	5,985	△ 130	△ 621	6,115	6,606
担保等保全額	28,019	△ 505	△ 599	28,524	28,618
保全率③÷①	73.74%	0.64%	0.32%	73.09%	73.41%



2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	9,241	11	△ 176	9,230	9,418
一般貸倒引当金	3,199	127	396	3,071	2,803
個別貸倒引当金	6,042	△ 115	△ 573	6,158	6,615
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸倒引当金	9,495	△ 2	△ 234	9,497	9,729
一般貸倒引当金	3,321	115	372	3,206	2,948
個別貸倒引当金	6,173	△ 117	△ 607	6,290	6,780
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,485	121	1,089	10,364	9,396
危険債権	34,066	△ 1,164	△ 2,839	35,231	36,905
要管理債権	1,798	△ 231	△ 95	2,029	1,893
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,798	△ 231	△ 95	2,029	1,893
小計 ①	46,350	△ 1,274	△ 1,845	47,625	48,195
正常債権	3,415,383	104,429	184,646	3,310,954	3,230,737
合計 ②	3,461,734	103,154	182,801	3,358,579	3,278,932
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.33%	△ 0.07%	△ 0.13%	1.41%	1.46%

保全額 ③	34,293	△ 610	△ 1,188	34,904	35,481
一般貸倒引当金	165	△ 9	14	175	151
個別貸倒引当金	5,927	△ 111	△ 569	6,039	6,496
担保等保全額	28,200	△ 488	△ 633	28,689	28,834

保全率 ③ ÷ ①	73.98%	0.69%	0.36%	73.28%	73.62%
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（平成30年3月末）

(単位：百万円)

	債権額 ①	保全額 ②	保全率 ② ÷ ①		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,485	10,485	8,632	1,853	100.00%
危険債権	34,066	23,277	19,203	4,074	68.32%
要管理債権	1,798	531	365	165	29.53%
合計	46,350	34,293	28,200	6,092	73.98%

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成30年3月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	2,028		破産更生債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権
		2,023		2,023	
実質破綻先	8,456	10,485	10,458	8,435	延滞債権
破綻懸念先	34,066	危険債権			
		34,066		34,053	42,488
要管理先	要管理先	要管理債権		-	3カ月以上延滞債権
		1,798			-
要注意先	2,885	(注) 要管理債権は貸出金のみ	1,798	1,798	貸出条件緩和債権
289,039	要管理先以外の 要注意先	小計	小計	合計	
	286,154	46,350	46,310	46,310	
正常先	3,126,647	正常債権	正常債権		
		3,415,383	3,408,053		
合計	3,460,238	合計	合計		
		3,461,734	3,454,363		

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
貸出金合計	3,454,364	102,615	183,140	3,351,748	3,271,223
製造業	214,394	6,113	11,105	208,280	203,288
農業，林業	2,509	△ 21	△ 295	2,530	2,804
漁業	1,053	△ 83	△ 439	1,137	1,493
鉱業，採石業，砂利採取業	5,469	536	523	4,933	4,946
建設業	200,417	9,444	12,199	190,972	188,217
電気・ガス・熱供給・水道業	14,532	129	402	14,402	14,129
情報通信業	16,438	579	271	15,859	16,167
運輸業，郵便業	120,981	7,635	13,526	113,345	107,454
卸売業，小売業	258,748	17,572	18,696	241,175	240,051
金融業，保険業	111,338	△ 7,334	△ 17,767	118,673	129,106
不動産業，物品賃貸業	624,536	19,479	37,896	605,057	586,639
各種サービス業	289,451	10,660	22,245	278,791	267,205
国・地方公共団体	119,430	△ 7,309	8,270	126,740	111,159
その他（個人）	1,475,063	45,214	76,504	1,429,848	1,398,558

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
消費者ローン	1,441,099	40,601	66,996	1,400,497	1,374,103
総貸出に占める割合	41.71%	△ 0.06%	△ 0.28%	41.78%	42.00%
住宅ローン	1,395,697	38,895	63,891	1,356,801	1,331,805
総貸出に占める割合	40.40%	△ 0.07%	△ 0.30%	40.48%	40.71%
その他ローン	45,402	1,706	3,104	43,695	42,297
総貸出に占める割合	1.31%	0.01%	0.02%	1.30%	1.29%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末			平成29年9月末	平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
期末残高	2,819,685	115,949	184,751	2,703,736	2,634,934
総貸出に占める割合	81.62%	0.96%	1.07%	80.66%	80.54%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
預金（期末残高）	4,421,556	33,902	182,713	4,387,654	4,238,842
個人預金	3,471,438	59,626	118,052	3,411,812	3,353,385
預金（平均残高）	4,345,123	46,762	146,026	4,298,360	4,199,096
個人預金	3,427,141	33,700	112,262	3,393,441	3,314,879
貸出金（期末残高）	3,454,364	102,615	183,140	3,351,748	3,271,223
貸出金（平均残高）	3,334,960	49,606	186,781	3,285,354	3,148,179

7. 個人預り資産《単体》

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成29年9月末		平成29年3月末
		平成29年9月末比	平成29年3月末比		
個人預り資産	458,813	△ 756	870	459,570	457,942
公共債	60,583	77	△ 4,607	60,505	65,190
投資信託	108,085	227	2,196	107,857	105,888
個人年金等	290,144	△ 1,061	3,281	291,206	286,863